

特定事業者排出量削減報告書

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)	〒601-8206 京都市南区久世大蔵町469番地									
氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	日本板硝子 株式会社 京都事業所 事業所長 稲田 克也									
特定事業者の主たる業種	自動車用安全ガラスの製造									
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者(大規模エネルギー使用事業者(原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者(大規模運送事業者(トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者(その他の温室効果ガスの大規模排出事業者(二酸化炭素に換算して3,000トン以上))									
計画期間	平成 20年 4月 ~ 平成 23年 3月									
基本方針	エネルギー(電力、都市ガス)原単位の2%低減/年(及び産業廃棄物5%削減/年)、全部門での環境マネジメントシステムの導入により2%以上/年のCO2削減(2006年度比)を目指す。									
推進体制	事業所長を最高責任者とした環境マネジメントシステムの推進体制の中に環境管理室(環境管理責任者)を設置し、実施計画の策定、推進管理システムを構築する。									
	環境マネジメントシステム名称		ISO14001:2004(JAB)	ISO14001:2004(TUV)						
	適用範囲		事業所敷地内に於ける全ての活動							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日		2000年6月1日	2009年1月8日(更新)						
	年度	設備、対象、工程等	措置内容							
	22	事業所全部門	1)省エネ設備の導入、生産性の向上、歩留りの向上...等の省エネ活動推進に依り、CO2排出枚数原単位を2%以上(2006年度比:8%)の削減に努めた。 2)産業廃棄物の削減のため、①分別の徹底 ②廃棄物の発生源対策 ③処理方法の見直しにより、5%以上(2006年度比:20%)の削減を目指す。3)グリーン製品の購入対象品目の拡大、継続購入に依り、購入比率85%以上/年の維持向上を努めた。							
22	製造部門	1)稼働率の向上、サイクルアップ、歩留まり向上、か内熱の放射・放出ロス削減、生産計画の最適化により都市ガスの使用原単位を2%以上の削減に努めた。 2)フォークリフトの走行速度制限の実施、半製品置場の見直し、アイドリングストップの徹底によりLPG使用量の2%以上の削減を努めた。								
温室効果ガスの排出量等	排出区分		基準年度(実績) (19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度(計画) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(計画)	報告年度(実績) (22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率(実績)			
	A 事業所等排出区分		22,537.9 t	21,185.6 t	-6.0 %	19,486.7 t	-13.5 %			
	B 輸送車両排出区分		t	t	%	t	%			
	C その他排出区分		t	t	%	t	%			
	排出合計		22,537.9 t	21,185.6 t	-6.0 %	19,486.7 t	-13.5 %			
実績に対する自己評価		目標としては、6.0%削減であったが、実績としては13.5%の削減できた。								
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度(実績)	目標年度(計画)	増減率(計画)	報告年度(実績)	増減率(実績)			
	全部門	二酸化炭素換算(出荷量)	1.17 kg/枚	1.10 kg/枚	-6.0 %	1.18 kg/枚	0.9 %			
		二酸化炭素換算			%		%			
		二酸化炭素換算			%		%			
実績に対する自己評価		目標としては6%の削減を目指したが、実績としては逆に0.9%の増加となった。理由は19年度は設備的にはフル稼働の状態であったが、リーマンショックの影響を受け部分的な設備停止に伴うロスが発生した。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分		目標年度(計画)				報告年度(実績)			
			取組量等		(二酸化炭素換算)		取組量等		(二酸化炭素換算)	
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	(整備面積)	ha	(吸収量)	t	
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t	(利用量)	m ³	(削減量)	t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kWh	(削減量)	t	(発電量)	kWh	(削減量)	t	
	グリーン電力の購入	(購入量)	GJ	(削減量)	t	(購入量)	GJ	(削減量)	t	
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	(購入量)	kWh	(削減量)	t	(購入量)	kWh	(削減量)	t	
	削減量等合計	(購入量)	t	(削減量)	t	(購入量)	t	(削減量)	t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①カレットタワーの夜間照明の消灯の継続 ②事業所内の自動車(トラック)、フォークリフトのアイドリングストップの徹底 ③フォークリフト燃料のLPG使用の徹底(ガソリンの削減) ④事業所内のフォークリフト走行制限(通路:10km以下、作業場:5km以下)、自動車走行制限:15km以下の徹底 ⑤毎月16日を事務所、常駐勤務者対象にノーマイカーデーの推奨を展開中									
特記事項	CO2排出総量については、1990年度比で2010年度実績は、40%削減となっている。									

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者について使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、①工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標(製造品出荷額、延床面積、走行距離等)を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度(計画)」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度(実績)」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実施活動など、地球温暖化対策や環境負荷低減に貢献している活動について記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

